なんでもインフォ 2015. 8

発 行　株式会社 昭和土木設計
岩手県矢巾町流通センター南４丁目１−23
E-mail　suzuki@showacd.co.jp
Tel 019-638-6834　Fax 019-638-6389

～ 南海トラフ巨大地震に備える～

はじめに

2011 年の東日本大震災では、マグニチュード 9 の地震により、甚大な被害が発生しましたが、近い将来、同規模の東海地震・東南海地震・南海地震、また、それらの連動地震の発生が懸念されています。

これらは南海トラフを震源とする地震であり、過去の記録から周期的に発生しているものです。

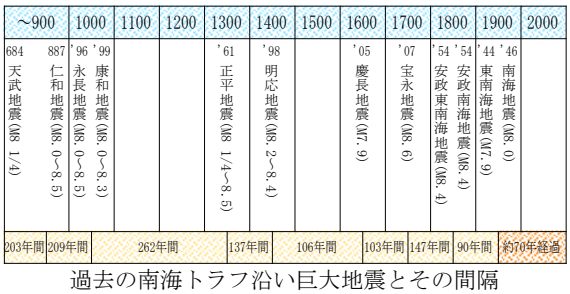
今回のなんでもインフォは、将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震について、現在どのような対策が行われているのかを紹介したいと思います。

南海トラフ巨大地震の歴史

南海トラフ巨大地震の特徴は、南海トラフに沿った「プレート境界型地震」ですが、震源は東海・東南海・南海に分けられ、これらが互いに連動することで巨大地震となります。広範囲に継続時間が長い地震や広範囲の津波被害が起こっています。



過去の巨大地震は、西暦 684 年より記録が残されており、マグニチュード 8 クラスの地震が 100 年から 200 年の周期で発生していることが確認できます。



過去の南海トラフ沿い巨大地震とその間隔

現在、最後に記録されている 1946 年の地震より約 70 年経過しており、過去のサイクルから近い将来発生することが予想されています。

なお、次に予想されている地震は、東海・東南海・南海の 3 箇所の他、九州−四国間の日向灘地震も連動する可能性も指摘されています。

予想される被害について

政府の地震調査研究推進本部によると、今後 30 年間の地震発生確率は 80％を超えると言われています。

中央防災会議の被害予測によると、巨大地震が発生した場合、震度 7 の激しい揺れや 10m を超える津波等により、最悪の場合、死者 32 万人、238 万棟の建物全壊など、被害総額は 214 兆円に達するとされています。

防災対策推進計画

南海トラフ地震に向けての防災対策は平成 15 年にマスタープランが決定され、その後東日本大震災の教訓を踏まえた**「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」**が平成 25 年より施行されています。

この措置法では、基本的に平成 26 年から 10 年間で、想定される被害状況より人的被害を 8 割減少、建築物の全壊棟数を 5 割減少させることを目標としています。

具体的な対策内容については以下の通りとなります。

【地震対策・津波対策】

建築物の耐震化、火災対策、土砂災害・地盤災害・液状化対策、ライフライン・インフラ施設の耐震化、津波に強い地域構造の構築等について、具体的な目標（例：住宅の耐震化率を平成 32 年までに 95％達成等）をあげて取り組んでいます。

【その他の対策】

防災教育・防災訓練の充実、ボランティアとの連携、総合的な防災力の向上等の**総合的な防災体制**、救助・救急対策、医療対策、消火活動等、緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動、食料・水、生活必需品等の物資の調達、ライフライン・インフラの復旧対策等**災害発生時の対応に係る事前の備え**、基幹交通網の確保、民間企業等の次長継続性の確保、国及び地方公共団体の事業継続性の確保等の**被災地内外における混乱の防止**等の計画も策定されています。

おわりに

東海トラフ巨大地震の対策は、想定外の地震ではなく、過去の経験より想定内の地震に対して行われるものです。

現在の科学では、残念ながら大地震がいつ頃起こるのか詳細にはわかりませんが、近い将来確実に起こる地震に対して、東日本大震災の経験で得た知識・体験を踏まえ、いかなる大規模な地震・津波が発生した場合にも人命を守れるよう、ハード面の対策のほか、住民一人一人が迅速かつ主体的に避難行動がとれるようソフト面の充実も急がれています。

配布者

作成者：コンサルタント事業部
下田　創

株式会社 昭和土木設計の紹介

弊社は，道路・河川・橋梁等の計画・設計，GIS，IT ソリューション等の業務を行っております．
”なんでもインフォ“のバックナンバーについては http://www.showacd.co.jp をご覧ください．